

「ユネスコスクールの新たな展開」に係る進捗について

令和3年9月2日

1. これまでの進捗状況

令和3年2月

- ・日本ユネスコ国内委員会教育小委員会において、「ユネスコスクールの新たな展開に向けて」の方向性の議論・決定

令和3年3月

- ・日本ユネスコ国内委員会総会において報告

令和3年5月

- ・教育委員会等のユネスコスクール担当課に対して、新たな方向性について周知する事務連絡を发出
- ・ユネスコスクール事務局（公益社団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU））からユネスコスクール及び UnivNet に周知
- ・ユネスコスクール新規加盟申請受付再開
- ・ユネスコスクールウェブサイトにおける教材・資料を充実

令和3年7月

- ・チャレンジ期間終了判定手続きの再開
- ・ユネスコ本部 ASP 担当課と協議（日本側の取組説明およびユネスコの対応改善を要請）
- ・ユネスコスクール支援大学ネットワーク（UnivNet）運営委員会

令和3年8月

- ・条件が整った学校に対して、「ユネスコスクール・キャンディデート」となる旨の通知发出
- ・ユネスコスクール・ホームページの加盟校情報にキャンディデート校の情報を追加。
- ・国内ネットワークへの参加方法について案内
- ・関係機関などとユネスコスクールとの連携の具体策について協議

2. 今後さらに対応すべき課題

- ・審査体制及びレビュープロセスの整理
- ・効果的な情報共有と発信方法の拡充
- ・ユネスコスクールのオンライン登録システム（ユネスコ本部）等

# ユネスコスクールの申請から加盟までの流れ

以下参考



※令和3年5月現在

①市町村立学校※注1  
の場合

②都道府県立学校※注1  
の場合

③私立学校※注1、  
専修学校、各種学校  
の場合

④国立学校※注1、  
左記以外の学校  
教員養成大学等の場合

加盟希望校は、ユネスコスクール事務局(ACCU)のユネスコスクールウェブサイト上の  
加盟希望フォーム(日本語)に必要事項を記入。

ユネスコスクール事務局から確認の連絡を受けた学校は、所管の教育委員会等※注2に、ユネスコスクール  
加盟に向けて申請手続きを進める旨連絡の上、ユネスコ本部のユネスコスクールオンラインツールシステ  
ム(OTA)上のExpression of Interest(英語)を記入し提出。ユネスコ本部から受付完了のEメールを受信  
したら、ユネスコスクール事務局へ連絡。

- ① Expression of Interestの情報をもとに、ユネスコスクール事務局がASPUnivNet加盟大学から担当大学  
を決定。担当大学を加盟希望校へ紹介し、「チャレンジ期間」(=原則1年間)開始。
- ② 加盟希望校は、チャレンジ期間中、担当大学等の指導助言を得つつ、活動報告書及び確認シートを意  
識して活動を行う。
- ③ 加盟希望校は、確認シートに記載の確認資料を担当大学へ提出
- ④ 担当大学は、確認資料等に基づき、確認シートに沿って、チャレンジ期間終了の可否を判断。可の場合  
は、担当大学が活動報告書に推薦コメントを記入し、事務局から加盟希望校へ送付。
- ⑤ 加盟希望校は、活動報告書を完成し、ユネスコスクール事務局(電子データ)及び所管の教育委員会  
等へ提出。

市町村教育委員会へ提出※注3

都道府県教育委員会※注3へ提出

都道府県知事部局※注3へ提出

日本ユネスコ国内委員会(文部科学省)へ活動報告書を提出 ※注4

ユネスコ本部が各校へApplication form提出案内のEメールを送信  
→加盟希望校は、Eメール受信後、OTA上でApplication form(英語)を記入し提出。

- ・日本ユネスコ国内委員会がApplication form提出を確認後、ユネスコ本部に加盟申請※注5
- ・日本ユネスコ国内委員会から「ユネスコスクール・キャンディデート」として日本国内ネットワークへ  
の加盟・参加を認める通知を送付

ユネスコ本部の審査を経て、ユネスコ本部が日本ユネスコ国内委員会宛てに認定証等を送付

日本ユネスコ国内委員会が所管の教育委員会等へ認定証等を送付。  
教育委員会等が各学校へ認定証等を送付。

日本ユネスコ国内委員  
会が各学校へ認定証等  
を送付

注1:学校=幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校を指します。

注2:「教育委員会等」には知事部局も含まれます。所管の教育委員会等とは、原則として活動報告書の最初の提出先となります。(例:①市町村立学校の場合  
は市町村教育委員会。)

注3:政令指定都市の場合は、加盟希望校→政令指定都市教育委員会等→日本ユネスコ国内委員会(文部科学省)の順に提出。

注4:チャレンジ期間の活動内容を踏まえて正式申請の手続きを取ることとなるため、教育委員会等を通じて日本ユネスコ国内委員会へ提出された後、必要  
に応じて、資料の追加提出・加筆・修正・再提出が求められる場合があります。

注5:ユネスコ本部での手続きに半年以上かかることがあります。また、ユネスコ本部の指示により、今後申請手続きが変更する可能性がありますので御了承  
ください。

注6:チャレンジ期間終了における基準及び手続きについては、今後変更予定のため、改訂版は追って送付します。

## チャレンジ期間終了可否判断流れ

### 1. 2020年9月申請対象校（74校）

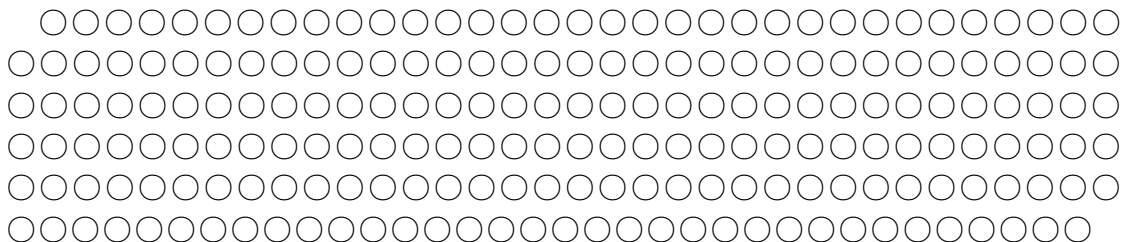
時期	申請内容
2021年 7月1日～ 7月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【申請校】「ユネスコスクール加盟希望校活動内容確認シート」（以下「確認シート」）の観点に該当する資料を担当支援大学へ提出</li> </ul>
8月1日～ 8月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【支援大学】各申請校の提出資料を元に「確認シート」を用いて可否判断  <u>可の場合：以下2点を事務局へ提出</u> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「(4) ASPUnivNet 担当大学からの推薦コメント」記入済みの「ユネスコスクール加盟希望校活動報告書」（以下「活動報告書」）</li> <li>2. 採点済みの「確認シート」</li> </ol> <u>否の場合：以下事務局へ提出</u> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 採点済みの「確認シート」</li> </ol> </li> </ul>
9月1日～ 9月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【加盟申請校】教育委員会経由で日本ユネスコ国内委員会へ「活動報告書」提出</li> <li>● 【加盟申請校】事務局へもデータで「活動報告書」提出</li> </ul>
10月1日～ 10月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【MEXT】国内審査</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【事務局】加盟申請校へ国内審査委結果通知</li> </ul>
11月以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【MEXT・事務局】キャンディデート校登録準備</li> </ul>

## 2. 2021年3月申請対象校（26校）・2021年9月申請対象校（28校）

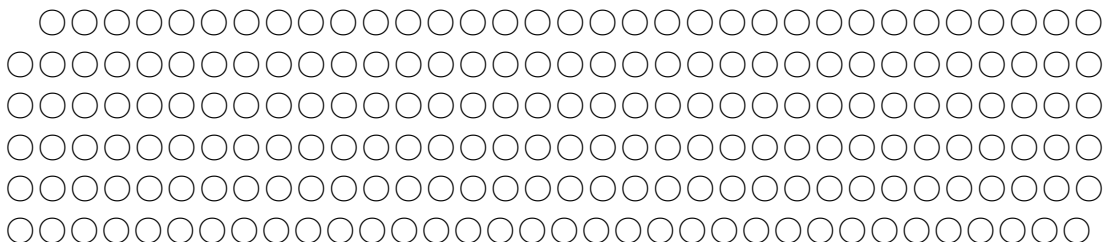
時期	申請内容
<b>2021年</b> 9月1日～ 9月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>【申請校】</b>「ユネスコスクール加盟希望校活動内容確認シート」（以下「確認シート」）の観点に該当する資料を担当支援大学に提出</li> </ul>
10月1日～ 10月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>【支援大学】</b>各申請校の提出資料を元に「確認シート」を用いて可否判断 可の場合：以下2点を事務局へ提出               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「(4) ASPUnivNet 担当大学からの推薦コメント」記入済みの「ユネスコスクール加盟希望校活動報告書（以下「活動報告書」）」</li> <li>2. 採点済みの「確認シート」</li> </ol>               否の場合：以下事務局へ提出               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 採点済みの「確認シート」</li> </ol> </li> </ul>
11月1日～ 11月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>【加盟申請校】</b>教育委員会経由で日本ユネスコ国内委員会へ「活動報告書」提出</li> <li>● <b>【加盟申請校】</b>事務局へもデータで「活動報告書」提出</li> </ul>
12月1日～ 12月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>【MEXT】</b>国内審査</li> </ul>
<b>2022年</b> 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>【事務局】</b>加盟申請校へ国内審査委結果通知</li> </ul>
1月以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>【MEXT・事務局】</b>キャンディデート校登録準備</li> </ul>



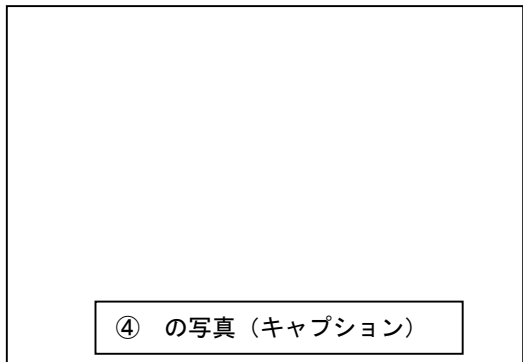
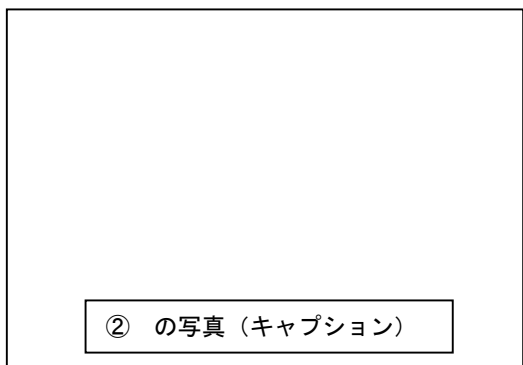
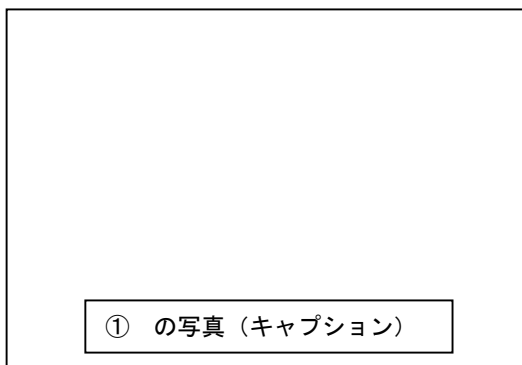
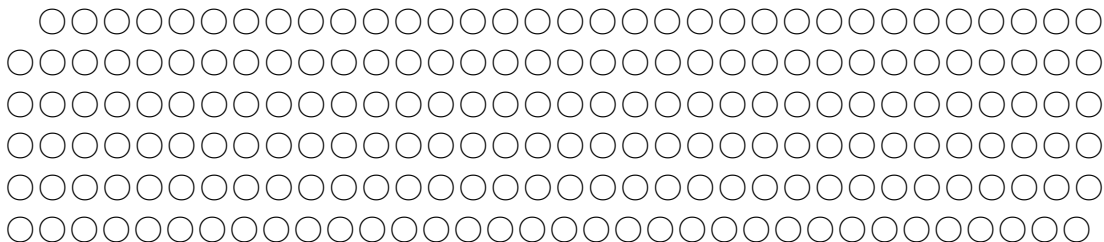
② ▼▼に係わる教育



③ ▲▲に係わる学習



④ ●●に係わる学習



## (2) 活動の詳細

### ① 基礎情報

#### ア. 活動を通して育みたい資質や能力（複数選択可）

<input type="checkbox"/> 1. 持続可能な開発に関する価値観(人間の尊重、多様性の尊重、非排他性、機会均等、環境の尊重等)	
<input type="checkbox"/> 2. 体系的な思考力(問題や現象の背景の理解、多面的かつ総合的なものの見方)	
<input type="checkbox"/> 3. 代替案の思考力(批判力)	<input type="checkbox"/> 4. データや情報の分析能力
<input type="checkbox"/> 5. コミュニケーション能力	<input type="checkbox"/> 6. リーダーシップの向上
<input type="checkbox"/> 7. その他(自由記入 )	

#### イ. 活動時間（複数選択可）

<input type="checkbox"/> 1. 通常の授業時間を使用(総合的な学習の時間を含む)	<input type="checkbox"/> 2. 時間外活動の時間を使用
<input type="checkbox"/> 3. ユネスコクラブ等の活動として実施	<input type="checkbox"/> 4. その他(自由記入)

#### ウ. SDGs(国連持続可能な開発目標)の目標のうち意識した分野(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 1. 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> 2. 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> 3. すべての人に健康と福祉を
<input type="checkbox"/> 4. 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> 5. ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> 6. 安全な水とトイレを世界中に
<input type="checkbox"/> 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> 8. 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
<input type="checkbox"/> 10. 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> 11. 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> 12. つくる責任、つかう責任
<input type="checkbox"/> 13. 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> 14. 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> 15. 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> 16. 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> 17. パートナリシップで目標を達成しよう	

- ② 当該活動を各校の教育課程（指導計画）にどのように位置付けているか。指導内容を適切に定め、指導方法の工夫改善に努めているか。（200字程度）

--

- ③ 学校全体で組織的かつ継続的に活動に取り組める体制や環境をつくるため、どのような取組を行っているか。(200字程度)

- ④ ユネスコスクールとしての活動の質の向上のための学校活動の評価の方法・具体的内容と、それによって明らかになった成果と課題。(200字程度)

- ⑤ESDの推進拠点としての活動成果の発信方法・内容と、発信により得られた効果。(200字程度)



- ⑥他機関との協働・交流、ネットワークやコンソーシアムの活用  
国内外の学校とのネットワークの構築に向けた取組  
(200字程度)

**4. 加盟申請に向けた今後の活動計画**

(※ユネスコへ申請する Application form の記載項目に対応)

- (1) ユネスコスクール加盟認定後、ユネスコスクールの使命や目的を踏まえて、学校としてどのような活動に取り組んでいくか、記載してください。(チャレンジ期間中の活動も踏まえつつ、全般的な活動方針を記載すること。)(100～120字)

- (2) 上記ア. の記載内容のうち、ユネスコが定めるユネスコスクールの重点活動分野である以下の3つのテーマに即して、ユネスコスクール加盟認定後、学校としてどのような活動に取り組んでいくか、チャレンジ期間中の活動も踏まえつつ、テーマごとに具体的に記載してください。(各100～120字)

- 重点活動分野1 「地球市民教育、平和と非暴力の文化」に沿った活動

- 重点活動分野2 「持続可能な開発と持続可能なライフスタイル」に沿った活

- 重点活動分野3 「異文化学習、文化多様性及び文化遺産の理解・尊重」に沿った活動

(3) 自校の活動に関連するユネスコのテーマ（複数選択可）

- Global Citizenship 地球市民教育
- Culture of peace and non-violence 平和と非暴力の文化
- Sustainable development 持続可能な開発
- Sustainable lifestyles 持続可能なライフスタイル
- Intercultural learning 異文化学習
- Appreciation of cultural diversity 文化多様性の理解・尊重
- Cultural Heritage 文化遺産

(4) 自校の活動に関連するキーワード（複数選択可）

- Artificial Intelligence 人工知能(AI)
- Arts 芸術
- Biodiversity 生物多様性
- Climate Change 気候変動
- Democracy and justice 民主主義と正義

- Disaster risk reduction 防災
- Discrimination 差別
- Environment 環境
- Freedom of Expression 表現の自由
- Gender equality ジェンダー平等
- Health and HIV/AIDS 健康と HIV/AIDS
- Holocaust remembrance ホロコースト
- Human rights 人権
- Inclusion and equality インクルージョンと平等
- Indigenous peoples 先住民族
- ICT 情報通信技術
- Languages 言語
- Learning to live together 共に生きることを学ぶ
- Media and Information literacy メディアと情報リテラシー
- Migration and refugees 移民と難民
- MUN-Model UN/Model UNESCO 模擬国連・模擬ユネスコ
- Oceans 海洋
- Peace 平和
- Preventing violence extremism 暴力的過激主義の防止
- School violence and bullying 校内暴力といじめ
- Slavery and slave trade 奴隷制度と人身取引
- Solidarity 連帯
- Sports and sports value スポーツとスポーツの価値
- Science education 科学教育(理科教育)
- Sustainable Development Goals (SDGs) 持続可能な開発目標
- Tolerance 寛容
- Water 水
- Whole-school approach ホールスクールアプローチ

5. ASPUnivNet 担当大学からの推薦コメント【大学記入欄】

===== ※以下は公表しません =====

●担当者名

職名 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_ (男・女)  
電話 \_\_\_\_\_  
E-mail \_\_\_\_\_

※学校の共用メールアドレスをご記入ください。  
(共用メールアドレスがない場合は、個人メールアドレスでも可。)

## ユネスコスクール加盟希望校 活動報告書 記入にあたっての留意事項

### (1) 活動の狙いと概要

- ✓ 単なる活動の羅列に留まらず、例えば、学校理念とユネスコスクール及びESDの理念との結びつきや、ESDをどのように捉え、学校で従来行っていた活動をESDの観点からどう捉えなおしたかについても記入ください。
- ✓ SDGs(国連持続可能な開発目標)の17の目標を意識した場合は、それが分かるように記入ください。

(例1) ①貧困、②飢餓、④教育、⑩平等、⑫持続可能な生産と消費、⑯平和と公正、⑰パートナーシップ を意識して活動した場合の記載例

・フェアトレードについて背景を学び、地域でフェアトレード商品の開発、販売に取り組んでいる業者と連携して、子どもの貧困や飢餓問題を周知する広報活動を目的としてフェアトレード商品の配布や販売を行った。

(例2) ⑥水、⑦エネルギー、⑪持続可能なまちづくり、⑬気候変動、⑭海洋保護、⑮森林保護を意識して活動した場合の記載例

・災害について学び、津波や地震のメカニズム、気候変動による災害の発生、防災、再生可能エネルギー、復興などについて学び、地球温暖化を押さえるために身近に何かできるのか様々な世代の人と一緒に考えた。

### (2) 活動の詳細

- ① 当該活動を各校の教育課程(指導計画)にどのように位置付けているか。指導内容を適切に定め、指導方法の工夫改善に努めているか。
- ✓ 例えば、学習指導要領との関連付け、ESDを核とした課題解決型の学習過程を重視した教育課程を編成、教科横断的な指導計画の立案など、該当する内容を記入ください。
- ② ユネスコスクールとしての活動の質の向上のための学校活動の評価の方法・

具体的内容と、それによって明らかになった成果と課題。

- ✓ 評価対象は、活動を通じた教員や児童生徒の変容、学校全体のESD推進体制をはじめ、活動全般が対象となります。
  
- ③ 他機関との協働・交流、ネットワークやコンソーシアムの活用
- ✓ ESDコンソーシアム、ESD活動支援センター、各種ネットワークなどの活用状況又は活用に向けた取組について記入ください。
  
- ④ 国内外の学校とのネットワークの構築に向けた取組
- ✓ チャレンジ期間中に、国内外の学校とネットワークを構築し交流を行っている学校はその実績を記入ください。
- ✓ 具体的な交流実績のない学校は、将来的な交流のためのネットワーク構築に向けて取り組んだ内容を記入ください。

### (3) ユネスコスクール加盟後の計画

ユネスコスクールとしての中長期的な活動方針など、学校としての活動の計画を記入ください。

### 3. その他の留意事項

- ✓ 必ず本様式に記載してください。
- ✓ 学校名は正式名称を記載してください。
- ✓ 当報告書はユネスコスクールホームページに掲載予定です。

# ユネスコスクール加盟希望校

## 【新】活動内容 確認シート

評価者所属	
評価者氏名	
記入日	

学校名：(例) ○○県▼▼市立×××小学校

番号	評価の観点	確認資料例	資料の有無	確認欄
<b>1. 基礎</b>				
1-1 (必須)	ユネスコスクールの使命や目的を理解した上で、ユネスコが特に重視している 3 つの分野（1.地球市民教育、平和と非暴力の文化、2.持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、3.異文化学習、文化多様性及び文化遺産の理解・尊重）に沿った活動を実践しているか。	- 学校の教育・経営目標等 - 活動実績を示す資料（学校行事、授業研究、特別活動等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1-2	ユネスコスクールの活動を通じて育てたい資質や能力を明確にし、課題解決型の学習過程を重視した教育課程を編成したか。	教育課程	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1-3	教科横断的な指導計画を立てるなど指導内容を適切に定め、さらに、指導方法の工夫改善を行っているか。	指導計画	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1-4	学校全体で組織的かつ継続的に活動に取り組める体制や環境が整っているか。	学校経営方針（体制・環境の整備を示す資料）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1-5	今後のユネスコスクールとしての活動の質の向上のため、学校評価において、活動の点検を行ったか。	学校評価書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>2. 展開</b>				
2-1	SDGs やGAP など国際的な枠組みを意識して活動を行うよう努めているか。	活動実績を示す資料（上記1-1と同じだが、SDGs等と当該活動の関係が分かるもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2-2	ESD の推進拠点として、研究・実践に取り組み、その成果の積極的な発信に努めているか。	広報資料、行事の成果報告書等（発信方法・内容が分かる資料）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2-3	地域の多様なステークホルダー（自治体、大学、社会教育施設、NPO、企業等）との連携などを通じて、持続可能な社会の構築のための開かれたネットワークを築くよう努めているか。	協力実績（協力先やプログラム等）が分かる資料	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2-4	交流相手の良さを認め合い、学び合うため、国内外の学校とのネットワークの構築に努めているか。	交流実績（交流先やプログラム等）が分かる資料	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2-5	ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUivNet）をはじめとした高等教育機関の支		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

	援や協力を得ながら、活動の充実に努めているか。			
--	-------------------------	--	--	--

合計点数	点
------	---

① チャレンジ期間終了 可 / 否

**【判断基準】**

基礎、展開の別を問わず、

- 6点以上：チャレンジ期間終了
- 6点未満：チャレンジ期間要継続

② 不十分な点についての今後の改善点【大学記入欄】

**【参考 1】ユネスコが特に重視している3つの分野**

1. Global citizenship and culture of peace and non-violence（地球市民教育、平和と非暴力の文化）
2. Sustainable development and sustainable life style,（持続可能な開発と持続可能なライフスタイル）
3. Intercultural learning and the appreciation of cultural diversity and heritage（異文化学習、文化多様性及び文化遺産の理解・尊重）

（参考）

「UNESCO Associated Schools Network -Guide for National Coordinators-」

<https://unESDoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000261994>

**【参考 2】ユネスコスクールガイドライン（平成 24 年 文部科学省）（名称一部変更）**

●ユネスコスクールとして大切なこと

- 国内外のユネスコスクール相互間のネットワークを介して、互いに交流相手の良さを認め合い、学び合うこと。
- 地域の社会教育機関、NPO 等との連携などを通じて、開かれたネットワークを築くよう努めること。
- 校内外における各種研修の充実・活用を図るなど、ユネスコスクールの活動を通じて広く学校外にも働きかけ、我々人類社会が持続的に発展するよう心がけること。
- 学校経営方針等にユネスコスクールの活動に取り組むことを明確に示し、学校全体で組織的かつ継続的にユネスコスクールの活動に取り組みやすくすること。
- ユネスコスクールの活動を自らの学校評価の項目に盛り込み、活動の質の向上に努力すること。

- 必要に応じ、ASPUnivNet 加盟大学をはじめとする高等教育機関の支援や協力を得ながら、ユネスコスクールの活動の充実に努めること。

#### ●ESD 推進拠点として大切なこと

- 持続可能な開発のための教育（ESD）を通じて育てたい資質や能力を明確にし、自分で、あるいは協働して、問題を見出し解決を図っていく学習の過程を重視した教育課程を編成するよう努めること。
- 総合的な学習の時間を中心とした教科横断的な指導計画を立てるなど、指導内容を適切に定め、さらに、指導方法の工夫改善に努めること。
- 持続可能な開発のための教育(ESD)の推進拠点として、研究・実践に取り組み、その成果を積極的に発信することを通じて、持続可能な開発のための教育（ESD）の理念の普及に努めること。

### 【参考3】SDGs 及び GAP について

#### ●SDGs（持続可能な開発目標）とは

- 2015 年 9 月の国連サミットにおいて全会一致で採択された 2030 年までの国際開発目標。先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030 年を期限とする包括的な 17 の目標を設定。「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むものとなっている。

（参考）国際連合広報センターHP（SDGs について）

[http://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/](http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/)

- 2016 年 9 月のユネスコ執行委員会では、ユネスコが主導機関となっているゴール4のほか、科学技術や文化等に関する計9つのゴールにおいても、ユネスコが重要な役割を果たすことが示された。

（参考）ユネスコが重要な役割を果たすとしているゴール

ゴール4(教育) / ゴール5(ジェンダー平等) / ゴール6(水) / ゴール9(イノベーション) / ゴール11(持続可能な都市) / ゴール13(気候変動) / ゴール14(海洋資源) / ゴール15(生物多様性) / ゴール16(平和)

#### ●「ESDに関するグローバルアクションプログラム（GAP）」について

- 「国連ESDの10年（DESD）」の後継プログラムとして、ESDに関する世界会議（2014 年日本）で正式発表。2015 年～2019 年は、世界各国で GAP に基づき ESD の推進が行われている。

（日本語訳：文部科学省HP）<http://www.mext.go.jp/unesco/004/1345280.htm>

- GAP では、ESD の一層の進展を図るため、以下の五つの優先行動分野に焦点を当てている。
  - ① 政策的支援（例：国や自治体の政策との連携）
  - ② 機関包括型アプローチ（例：ホールスクールアプローチを意識した学校・学級運営）
  - ③ 教育者の育成（例：校内外の職員研修の企画、実施、参加）
  - ④ コース（例：若者との連携や、若手教員のコースとしての活動）
  - ⑤ 地域コミュニティ（例：地域の様々なステークホルダーとの連携）



## ユネスコスクールの新たな展開に向けて

令和 3 年 2 月 2 6 日  
日本ユネスコ国内委員会  
教 育 小 委 員 会

### 1. 現状の課題

我が国のユネスコスクール\*は、2005 年度は 16 校であったが、持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）の推進に関する日本ユネスコ国内委員会（以下、国内委員会）の提言\*\*や ESD に関するユネスコ世界会議の開催などをきっかけに数を増やし、1,120 校（2019 年 11 月現在）と世界でトップレベルの登録数に達するほどその取り組みは発展してきた。一方、世界のユネスコスクールの 1 割を占めるようになった現状において数そのものよりは、質の確保が強く求められる段階になってきていること、ESD を取り巻く国内外の状況の変化\*\*\*への対応から、特に以下の点が課題と考えられる。

\*ユネスコスクールの英語名称は UNESCO Associated Schools Network（略称 ASPnet）

\*\*「持続発展教育（ESD）の普及促進のためのユネスコ・スクール活用について（提言）（平成 20 年 2 月国内委員会教育小委員会持続発展教育(ESD)の普及促進のためのユネスコ・スクール活用に関する検討会）

\*\*\*国外においては、2005 年から始まった国連 ESD の 10 年、2015 年～2019 年の GAP、2015 年の国連持続開発目標（SDGs）すべての目標に寄与するものとして、2020 年から ESD for 2030 が開始。国内においては、新学習指導要領に ESD が位置づけられ、すべての学校が「持続可能な社会の創り手」の育成に向けた教育活動を実施することとされている。

#### （1）国際的視野に立った意義・役割の再定義

- ユネスコの定めるユネスコスクールの基準と日本において推奨する活動内容との関係が必ずしも明確でない。（例えば、我が国においてユネスコスクールは ESD の推進拠点と位置づけられているが、この位置付けは必ずしも他国で採用されているものではないとの意見もある。）
- ESD を取り巻く状況の変化に伴い、ユネスコスクールの意義・役割について、再認識し、日本におけるユネスコスクールの在り方を示す必要がある。

## (2) 量的拡大に伴う現状と支援をめぐる課題

- ユネスコスクールの量的拡大を目指してきた結果、現在では1,100校を超える学校がユネスコスクールとして登録されているが、今後も引き続き拡大を求めていくのか。
  
- ユネスコスクールに対して支援を行っているユネスコスクール事務局、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）、教育委員会、ESD-SDGs コンソーシアム、ユネスコ協会等が実施しているユネスコスクールの活動に対する相談対応や、研修会・セミナー等の開催などの支援を上手く活用している学校と、活用できていない学校で活動の差が出てきている。
  
- ユネスコスクールを支援する目的等で立ち上げられた ASPUnivNet が、現在、ユネスコスクールが増加する中、審査と支援のいずれの業務も担っていることから、必ずしも十分な支援ができなくなってきている。また、加盟後、年次報告書の提出・公表がおこなわれているのみで、活動状況のレビューが行われていない。

## (3) 活動の低迷

### (a) 登録からの経年による活動低下

- 申請・登録時には活発に活動していた学校も、月日が経つにつれ活動の中核となった教職員の人事異動や研修などユネスコ活動の情報へのアクセスが少なくなること等により、ユネスコスクールとしての活動が低調な学校が生じている。

### (b) ユネスコスクール間の連携不足

- ユネスコスクールは、国内外のユネスコスクール相互間のネットワークを介して、互いに交流相手の良さを認め合い、学びあうことが期待されているが、国内の他の学校との交流がない学校も少なからず存在している。また、海外のユネスコスクールとの交流は低調な現状。

#### (4) 登録手続き等

○チャレンジ期間\*を終了し、国内審査を経てユネスコ本部に申請書を送付しても、世界のユネスコスクールの1割をすでに日本が占めている現状の中で、ユネスコ本部における新規登録の手続きがスムーズに進められにくい状況が続いている。その結果、ユネスコスクール間のネットワークに加われないなど、早期の登録を前提とした申請校の活動に支障が生じている。また、それに伴うユネスコスクール活動への意欲の低下が懸念される。

\*チャレンジ期間：ユネスコスクールへの申請を希望する学校は、参加の意思を表明後、少なくとも1年間、ASPUUnivNetの支援担当大学に助言を仰ぎながら、ユネスコスクールに求められる活動の実施に向けて、これまでの取組を深化させていくことが求められている。

## 2. 今後の方向性

上記の課題について、国内委員会教育小委員会において、ユネスコスクールの更なる活性化について議論を行い、以下のような方向性で取り組んでいくこととする。

### (1) 国際的視野に立ったユネスコスクールの方向性

#### 【要点】

- これまでの量的拡大方針は一定程度の役割を果たした。今後はユネスコスクールの活動分野や活動手法において多様性を目指すことを大きな方針とする。
- 国内外においてESDの活動が幅広く求められる状況にあり、我が国において、ユネスコスクールがESD推進拠点としての役割を求める方向性は維持する。
- 他方、多様性を目指す方針から、ユネスコの理念をその教育に反映させているという国際的な基準を満たす学校についても、ユネスコスクールへの加盟申請ができるよう審査を行う。

ユネスコの定めるユネスコスクールネットワークの使命は、加盟校の組織、授業、プロジェクトおよび方針においてユネスコの価値と目的を尊重することにより、生徒の「平和を守る心を醸成する」ことである。そして、日本においては、

ユネスコスクールを ESD の推進拠点と位置付けて活動を推進してきた。

大規模自然災害や、新型コロナウイルスの流行など、予測困難な出来事が起こる時代において、持続可能な社会の構築に向けて、自ら考え行動する人材がますます必要となっている。

そうした中、我が国がユネスコの理念を共有したユネスコスクールを多く有していることは、我が国におけるユネスコへの関心の高さなどを示すものであり否定的に捉えられることではない。むしろ、多様な文化があり、多様な課題がある世界において、我が国が世界に対して貢献するという観点からは、世界最大規模のユネスコスクールネットワークを持つことをいわば「資産」と位置づけ、国内のユネスコスクールの多様な活動をベストプラクティスとしてユネスコ加盟国等に共有していくことが期待される。他方、わずか数校だったユネスコスクールが世界の 1 割にまで増えたことは、これまでの量的拡大方針が一定の役割を果たしたとも考えられる。

これらを踏まえ、今後は単純な量的拡大ではなく、その活動の多様性を目指すことを大きな方針とし、それを活かしていく姿勢を出すことが望ましい。なお、量的拡大を目指さないとしても、その抑制を図る趣旨ではなく、申請を望む学校はこれまで同様申請が認められる。

また、我が国において、ユネスコスクールの役割として重要な位置を占めてきた ESD についても、国際的・国内的に大きな変化を迎えている。すなわち、ユネスコは、SDG4 の主導機関として ESD for 2030 を開始し、日本は ESD の提唱国として財政的支援のみならず、内容面での貢献が期待されている。また、国内においては、学習指導要領に ESD が位置付けられ、「持続可能な社会の創り手」の育成に向けた教育活動がすべての学校において取り組まれることとなった。

このような情勢から、今後も我が国においては、ユネスコスクールに ESD の推進拠点としての役割を求める方向性は維持することとする。ただし、国内外における ESD の活動がさらに積極的に取り組まれることが見込まれる以上、我が国ユネスコスクールで ESD を中心的に取り組む学校においては、これまで以上に他校のモデルとなる実践が期待されるとともに、積極的に優良事例の共有を行うことが期待される。また、「ユネスコスクール活動状況調査」等により定量的なデータを提供することで、ESD の実践を通じた教育の質の向上に貢献することが期待される。他方、先に述べたように、我が国のユネスコスクールの多様

性を求める方針からは、今後必ずしも ESD をその中心的な取り組みと位置づけない学校であっても、ユネスコの理念を教育に反映させているという国際的な基準を満たすものであれば、ユネスコスクールへの加盟申請ができるよう審査を行う。(なお、「ESD を中心的な取り組みと位置づけない」場合であっても、ESD の概念が幅広いものであることから、その学校の活動が結果的に ESD にあたることはありうる点に留意)

## (2) 活動活性化のための方策

- ユネスコスクールに関するネットワーク機能の強化とビジビリティの向上を図ることにより、その活動の活性化を図る。
- ネットワーク機能の強化については、ユネスコスクール事務局等で実施する身近な研修機会をより活用するとともに、ユネスコスクール全国大会やユネスコ未来共創プラットフォーム事業を通じたユネスコ関係事業との連携強化を図る。
- ネットワーク機能強化につなげるためにも、ビジビリティ向上が重要。シンポジウムや大会といった活動での広報やウェブサイトの充実などを図るとともに、効果的な情報提供ができるよう日常的に活動の分析・整理を行う。

ユネスコスクールの活動低下には様々な要因があると考えられるが、ユネスコ本部が本プログラムの重点を一定程度ネットワークに置いているように、ユネスコスクール外部、すなわち、他のユネスコスクールや ASPUnivNet のような外部の支援組織などから優れた取り組みや課題に応じた工夫などが継続的に入手でき、意欲を高めることが活動支援の一つの柱となりうる。しかしながら、現在こうしたネットワークへのアクセスを促すとしても、その情報が十分に提供されていなければ、機能しない。以上のことから、①ユネスコスクールに関するネットワークの機能強化と、②ユネスコスクールに関する情報共有の拡大を通して支援することが適切である。

### ①ネットワークの機能強化

ユネスコスクールに関するネットワークについては、実態としてユネスコスクールの活動で期待されている他の学校との交流が必ずしも十分に行われていないことが課題として指摘されている。また、活動調査結果や関係者か

らのヒアリングからは、交流による成果は感じつつも、交流先に関する情報や支援団体の情報を入手することが困難なことが、交流が進みにくい理由として挙げられている。

こうしたことから、ユネスコスクールに最も身近な外部のネットワークである、ユネスコスクール事務局及び ASPUnivNet、教育委員会等がその機能を引き続きしっかり果たすことがまずは期待される。例えば、こうした機関等で実施されている相談業務や研修機会の提供を引き続き実施する事に加え、その情報をユネスコスクール公式ウェブサイト等を通じて周知する等、ユネスコスクール加盟校が参加しやすい仕組みとする。

なお、現在ある支援組織\*から提供されている支援内容\*\*を上手く活用できているところは、ユネスコスクールのネットワーク及びESDを各学校教育の向上に活用し、ユネスコスクールとしての活動を活発に実施しているが、そうでない学校は活動が低迷していると思われる。よって、ユネスコスクールについての情報の結節点となっている、ユネスコスクール公式ウェブサイトにおいて、加盟校の情報\*\*\*、支援組織及び支援内容の情報の提供、優良事例や教材の共有等の促進、ユネスコスクールガイドブックの改訂等を通じて、活動の活性化や交流の促進等、ユネスコスクールのネットワーク機能を強化していく。

\*ユネスコスクールの活動を支援する組織として、ユネスコスクール事務局、ASPUnivNet、教育委員会、ESD-SDGs コンソーシアム、ユネスコ協会、ESD 活動支援センター等がある。

\*\* ユネスコスクールの活動に関する相談対応、研修・シンポジウム等の開催、優良事例・教材等の提供等

\*\*\* 加盟校の情報として基礎的な情報に加え、交流を希望する学校への参考情報として、機能的な特色、分野的な特色、希望する交流内容等が加盟校間で分かりやすい形で発信できるよう工夫する

また、ユネスコスクール全国大会などの取組においても、地域毎の大会など近隣のユネスコスクールとの連携を容易にする工夫も考えられる。現在実施されている各地域における研修会やセミナー等に加え、令和元年10月の国内委員会建議に基づき実施されているユネスコ未来共創プラットフォーム事業などを通じて、地域におけるユネスコ関連事業とのネットワーク化やユネスコスクールを卒業したOB/OGをはじめとした若者をはじめ、多様な年代が関わっていくことなども期待される。

その他、文部科学省が実施する「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」等の事業や、国連大学が実施する「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE: Regional Centres of Expertise on ESD）」等、ユネスコスクールの活動と親和性のある取組・ネットワークの活用も考えられる。

海外のユネスコスクールとの交流については、ユネスコスクール事務局や国内委員会事務局、各国におかれた ASPnet コーディネーターの活用などを通じた交流促進のための活動を更に強化する。

## ②ユネスコスクールのビジビリティの向上（広報・普及の強化）

ユネスコスクールが全国に 1,100 校以上あり、ユネスコスクール、ESD の活動を通じて、児童生徒の行動変容、教員や地域の活性化など様々な優良事例や効果が見られているにも関わらず、関係者以外の認知度が低いとの指摘がある。また、担当する教職員についても、人事異動により着任した後任の管理職や担当教員の理解が得られず、特定の教員への負担や活動低下の要因にもなっているとの指摘もある。さらに、①で述べたネットワークを強化するにあたり、他のユネスコスクールがどのような活動を行い、どのような特徴を有するのか、情報がなければ連携する契機を失することとなる。

このため、ユネスコスクール関係者のみならず、一般の人にも伝わっていくよう、ビジビリティを向上させるための広報・普及の強化が求められる。

具体的には、ユネスコスクール公式ウェブサイトや国内委員会ウェブサイト、ユネスコ未来共創プラットフォームポータルサイト等のウェブツールによる情報発信や、ユネスコスクール地方大会・全国大会等、一般からも参加可能なシンポジウム等を通じ、ユネスコスクールの活動や成果の広報・普及を強化する。

また、広報普及を行う準備作業として、国内における多様な優良事例を収集することなどが必要となるが、国内委員会事務局及びユネスコスクール事務局は、こうした事例を日常的に整理分析するとともに、適時適切な場面で積極的かつ効果的な事例を国内外で紹介していくことが重要である。その際、今後、ユネスコスクールの多様性を求めていくことを踏まえつつ、その強みをどう捉えるかをよく留意する必要がある。

### (3) 審査体制・基準の見直しと登録後の質の担保

- 審査体制については、ASPUnivNet の担う審査業務を切り離す方向で、詳細を関係者間で早急に結論を得る。
- 基準について、ユネスコで定められた基準と国内で求められる活動の関係を整理・明確化する。
- 登録後の扱いについて、活動の質を担保するための方策として、メンバーシップ期間をおき、定期的なレビューを行うことを検討する。
- 長期化するユネスコへの申請を踏まえ、申請中の学校を「ユネスコスクールキャンディデート」(仮称) と位置づけ、国内におけるユネスコスクールネットワーク加入や活動を可能とする。

#### ①審査体制の見直し

現在、チャレンジ期間を終え、ユネスコ本部への申請の可否についての審査業務の一部を担う ASPUnivNet が申請準備を含む支援と審査の両方を兼ねていることから、ユネスコスクールの増加も相まって、支援業務への影響や、適正な審査に支障をきたす恐れがある可能性も指摘されている。

そのため、審査体制について、ASPUnivNet から切り離すことを前提に、ユネスコスクール事務局及び国内委員会事務局は審査体制の詳細を検討し早急に結論を得ることとする。

#### ②基準の見直し

現在、ユネスコスクールガイドラインに基づき、活動チェックシートに沿って審査が行われているが、ユネスコ本部の基準として定められているものと、我が国がユネスコスクールに求めている活動について、必ずしも一致していない部分があるとともに、その趣旨が理解されていないとの指摘がある。

そのため、ユネスコの基準との異同につき、整理を行いその明確化を図るため、我が国のガイドラインにおいて、ユネスコの基準に含まれているものを網羅し、ユネスコが申請までに求める基準に該当する部分は必須とするとともに、加盟後に求められる要件については、申請時点ではオプションとして扱う。



### ③登録後の質の担保について

ユネスコスクール登録後の扱いについて、日本においては、現在、年次報告書の提出を求めているとともに、その際に認定継続・解除希望調査を行っている。認定解除を希望する学校、及び、2年連続して年次報告書の提出がない学校は、認定解除を行っているが、それ以外の学校はそのまま認定が継続される扱いとなっている。

他方、ユネスコの制度においては、メンバーシップ期間（3～5年）が導入され、必要な条件が満たされれば同期間（更に3～5年）更新が可能とされている。

今般、登録から経年したユネスコスクールの活動低下が指摘されていることから、その活動の質を担保していくために、メンバーシップ期間の考え方を導入し、定期的なレビューを行うことを検討する。

例えば、ユネスコスクールが増大していることや過度の負担を与えない、といった事を踏まえ、原則5年目毎に活動チェックシートを基に自己評価と相互レビューを行う。また、活動状況に問題等ある場合は、ユネスコスクール事務局や ASPUnivNet、教育委員会等と連携して活動の改善を促すなどの内容が考えられる。相互にレビューを行うといった方法を採用することにより、ユネスコスクール間のネットワーク化にも資するなどの効果も期待できる。なお、定期的なレビューを導入するとしてもユネスコスクール加盟校に対して、趣旨と方法について十分周知がされるように配慮することが必要である。

### (4) 登録申請期間の長期化に伴う仕組みの導入

チャレンジ期間を終了した学校について、ユネスコ本部への申請書送付後、本部からの認定までに時間がかかり、ユネスコからの認定に至るまでの間、申請校のモチベーションが下がることが懸念されている。

申請校の活動や意欲を維持していくよう、国内の手続きを終え、ユネスコの認定を待つ状態の学校に対しては、「ユネスコスクールキャンディデート」（仮称）などとし、国内のユネスコスクールのネットワークへの加入と活動への参加について、登録されたユネスコスクールと同等の扱いがなされるようにする。その際、仕組みの趣旨については、ユネスコスクールや地域で協力する関係者等へ十分な周知を行うことが重要である。